

平成25年度行政評価調書
(平成24年度事務事業評価)

No 1

【1.事業内容】

前年2次評価結果 改善・見直し

事務事業名		災害時備蓄品整備事業		担当部課名	総務部 基地・防災課		
				評価者名	主幹 杉町 博孝		
総合計画	基本目標	04 生活環境が整い安全安心でゆとりあるまちづくり		予算科目	款	2 総務費 9 消防費	
	目標	39 市民の防災意識を高めます			項	1 総務管理費 1 消防費	
	主要施策	02 防災備蓄食糧の整備			目	11 基地調整費 5 災害対策費	
個別計画	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	名称	恵庭市災害用物資備蓄計画		事業	1 一般事務費 1 災害対策費	
開始年度	平成 23 年度		完了(終了)年度	平成 32 年度		補助事業名	特定防衛施設周辺整備調整交付金 (総務費のみ)
根拠法令、条例、規則、要綱等	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	法令等の名称					
現状と課題(背景)	平成23年度に策定した「恵庭市災害用物資備蓄計画」に基づき、大規模災害を想定し、発生後3日間分の食糧と緊急性が高く、すぐに調達困難と思われる生活用品の備蓄を平成32年度を目標に計画的に進めているが、更なる備蓄体制の強化を図るため、市内に店舗や事業所等を有する民間企業との流通備蓄の拡大を図る必要がある。						
事業目的・意図期待される成果	大規模災害時における市民等への食料や生活用品を提供するための計画的な備蓄。						
事業概要、手段・方法など	災害時における市民等への物資提供を行うための備蓄。 【24年度事業概要】 ・総務費 毛布(650枚)、寝袋(650枚)、ロールマット(100本) 9,540千円 ・消防費 食糧(7,560食分ほか)、紙おむつ、生理用品、哺乳瓶(58本)、簡易トイレ(薬品8,700回分、便座18)、発電機(13台)、照明器具(13台)、ポータブルストーブ(13台)、ラジオ(4台)、救急箱(4箱)、車イス(7台) 7,703千円						

【2.事業費】

(単位:千円)

区分	23年度決算額	24年度決算額	25年度予算額	補足説明等
総事業費(A)+(B)	17,405	17,871	7,070	
(財源内訳)	国支出金	14,300	8,500	
	道支出金			
	地方債			
	受益者負担			
	その他			
	一般財源	2,477	8,743	6,442
	計(A)	16,777	17,243	6,442
(事業費以外)	事務量(職員 臨時)	0.10 人工 日	0.10 人工 日	0.10 人工 日
	職員分	628	628	628
	超勤分			
	臨時職員分	0	0	0
	計(B)	628	628	628
(積算内訳)	(決算額)	(決算額)	(予算額)	
	消耗品費	1,825	4,141	4,230
	備品購入費	14,952	13,102	2,212

【3. 実施結果】

活動指標	単位		平成23年度	平成24年度	平成25年度(見込・目標値)
「恵庭市災害用物資備蓄計画」における年次計画の執行状況(備蓄品目・数量)	品目数と数量	目標 ㉑	9品目 8,328	17品目 19,209	12品目 18,024
		実績 ㉒	9品目 8,328	17品目 20,950	—
目標達成率(㉒÷㉑)		(%)	100.0	109.1	—

成果指標	単位		平成23年度	平成24年度	平成25年度(見込・目標値)
「恵庭市災害用物資備蓄計画」における備蓄率	%	目標 ㉑	27/100	38/100	50/100
		実績 ㉒	27/100	40/100	—
目標達成率(㉒÷㉑)		(%)	100.0	105.3	—

【4. 項目別評価】

		項目	評価	理由
1 次 評 価	① 目標達成度	A. 個別事業の目標を達成できた。(達成率100%)	A	計画どおりの備蓄を行ったため
		B. 個別事業の目標を概ね達成できた。(達成率80~99%)		
		C. 個別事業の目標を期待通り達成できなかった。(達成率80%以下)		
	② 主要施策への貢献度	A. 主要施策の達成に大きく貢献し、成果を挙げた。	A	市民の安心安全の確保
		B. 主要施策の達成に一定の貢献をしているが、成果向上の余地がある。		
C. 主要施策達成への貢献は小さい。成果向上の余地があまりない。				
③ 行政関与の必要性	A. 市が主体的に実施すべき。	A	行政としての備蓄が必要であるため	
	B. 民間(企業、NPO等)での実施が可能。			
	C. 民間(企業、NPO等)が主体的に実施すべき。			
④ 効率性	A. 業務の簡素化・OA化・外部委託等により効率化が図られている。	A	適正な管理が図られているため。	
	B. 業務の簡素化・OA化・外部委託等、効率化を図る余地がある。			
	C. 業務の簡素化・OA化・外部委託等の効率化がなされていない。			
(自己評価)	⑤ 政策形成過程への市民参加	項目	具体的内容	
		<input type="checkbox"/> 市民委員会の開催		
	<input type="checkbox"/> 広報誌やHPの活用			
	<input type="checkbox"/> 必要 <input checked="" type="checkbox"/> 不要	<input type="checkbox"/> 説明会・フォーラム等の開催		
	<input type="checkbox"/> 広聴活動の実施			
	<input type="checkbox"/> その他			
前年指摘事項(2次評価)	改善・見直し	10年の計画期間は長すぎるため、計画期間の短縮など、適時検討していくことが必要。		
改善検討事項	長くとも10年間で揃えとした事業計画であるため、その都度、財政状況に応じた計画の修正を行うこととしている。			
今後の推進方針	理由・具体的改善点			
<input checked="" type="checkbox"/> 現行どおり <input type="checkbox"/> 改善・見直し <input type="checkbox"/> 完了・終了 <input type="checkbox"/> 中断・廃止	平成23年度に策定した「恵庭市災害用物資備蓄計画」に基づき、平成32年度を目標に計画的に進めることとし、財政状況に応じて、期間短縮に努める。			

2次評価		コメント
今後の推進方針		
評価者名	行政改革推進専門部会(ワーキング)	
<input checked="" type="checkbox"/> 現行どおり <input type="checkbox"/> 改善・見直し <input type="checkbox"/> 完了・終了 <input type="checkbox"/> 中断・廃止	担当課の方針どおり、「恵庭市災害用物資備蓄計画」に基づき着実に進められたい。	

平成25年度行政評価調査
(平成24年度事務事業評価)

No 2

【1.事業内容】

前年2次評価結果 改善・見直し

事務事業名		自主防災活動支援事業		担当部課名	総務部 基地・防災課		
				評価者名	主幹 杉町 博孝		
総合計画	基本目標	04 生活環境が整い安全安心でゆとりあるまちづくり		予算科目	款	9 消防費	
	目標	39 市民の防災意識を高めます			項	1 消防費	
	主要施策	03 避難所などの確保と自主防災組織の育成			目	5 災害対策費	
個別計画		<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	名称	恵庭市地域防災計画		事業	1 災害対策費
開始年度		年度		完了(終了)年度	年度		
根拠法令、条例、規則、要綱等		<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	法令等の名称		補助事業名		
現状と課題(背景)		<p>大規模な災害が発生した時に被害の拡大を防ぐためには、国や道、市町村の対応(公助)だけでは限界があり、早期に実効性のある対策をとることが難しい場合も考えられるため、自らの備えなどによって自分を守る(自助)とともに、普段から顔を合わせている地域や近隣の人々が集まって、お互いに協力し合いながら、防災活動に組織的に取り組むこと(共助)が必要である。そのために、自主防災組織※の設立を推進しているが、各地域での高齢化や人材不足、リーダー不足といった課題もあり、課題解決のため、道の「地域防災マスター※」を活用するなど、引き続き、町内会に対し自主防災組織の設立を働きかけていく必要がある。</p> <p>【設置状況】 19町内会(62町内会のうち)(平成24年度末時点)</p>					
事業目的・意図期待される成果		<p>大規模災害に備えて防災意識を高めるとともに、自主防災組織の設立等、地域住民や事業所、ボランティアなどと協力して災害時の被害の軽減に向け、「自助・共助・公助」(※)互いに連携し一体となった早期の復旧・復興につなげる仕組みづくりを進めるため。</p> <p>※「自助」…家庭で日頃から災害に備えたり、災害時には事前に避難したりするなど、自らの行動で自分を守ること。 ※「共助」…地域の災害時要援護者の避難に協力したり、地域の方々や消火活動を行うなど、周りの人たちと助け合うこと。 ※「公助」…市や消防・警察による救助活動や支援物資の提供など、公的支援のこと。</p>					
事業概要、手段・方法など		<p>市民の生命や財産を守るため、町内会や各種団体へ災害時要援護者支援制度の普及とともに、自主防災組織の必要性を出前講座等で推進していく。</p> <p>《平成24年度・出前講座実施状況》 実施時期:通年 実施回数:22回 参加人員:延1,385名(町内会、各種団体等)</p> <p>《平成24年度・防災学習会実施状況》 日時:平成24年10月27日(土)10時00分～14時30分 会場:和光小学校 内容:避難所運営DIG 講師 佐々木 貴子(北海道教育大学札幌校・准教授) 参加者:33名(町内会、ボランティアG等)</p> <p>《平成24年度・その他》 消費生活展への参加</p>					

※自主防災組織…地域住民が「自分たちの地域は自分たちで守る」という意識にもとづき自主的に結成する防災組織
※地域防災マスター…消防や市町村、警察、自衛隊等で防災業務を経験してきた方に地域の防災活動の中心になってもらう制度。研修を受講した方を「北海道地域防災マスター」として認定している。

【2.事業費】

(単位:千円)

区分		23年度決算額		24年度決算額		25年度予算額		補足説明等
総事業費(A)+(B)		5,109		9,183		10,331		
(財源内訳)	国支出金							【H23】 防災学習会 【H24】 防災学習会 防災資機材整備支援 【H25】 防災学習会 防災資機材整備支援 防災活動支援
	道支出金							
	地方債							
	受益者負担							
	その他							
	一般財源	85	4,159	5,307				
計(A)		85	4,159	5,307				
(事業費以外)	事務量(職員 臨時)	0.80 人工	日	0.80 人工	日	0.80 人工	日	
	職員分	5,024		5,024		5,024		
	超勤分							
	臨時職員分	0		0		0		
	計(B)	5,024		5,024		5,024		
(積算内訳)		(決算額)		(決算額)		(予算額)		
	報償費	40		40		80		
	消耗品費	45				45		
	使用料及び賃借料					24		
	工事請負費			843		1,250		
	備品購入費			3,276		3,608		
	負担金補助					300		

【3. 実施結果】

活動指標	単位		平成23年度	平成24年度	平成25年度(見込・目標値)
出前講座等の開催回数	回数	目標 ㉑	22	22	22
		実績 ㉒	24	23	—
目標達成率(㉒÷㉑)		(%)	109	105	—

成果指標	単位		平成23年度	平成24年度	平成25年度(見込・目標値)
自主防災組織の組織率 ※H25については準備中の町内会の組織化にともなう組織率を目標とする	%	目標 ㉑	49.5	49.5	61.2
		実績 ㉒	46.6	52.5	—
目標達成率(㉒÷㉑)		(%)	94	106	—

【4. 項目別評価】

		項目	評価	理由
1次評価	① 目標達成度	A. 個別事業の目標を達成できた。(達成率100%)	A	組織率がH25.3末で52.5%となり、全道平均(49.5%)を超えることができたため
		B. 個別事業の目標を概ね達成できた。(達成率80～99%)		
		C. 個別事業の目標を期待通り達成できなかった。(達成率80%以下)		
	② 主要施策への貢献度	A. 主要施策の達成に大きく貢献し、成果を挙げた。	B	組織率が全道平均を超えたが、現在も組織化に向け準備している町内会もあることから、組織率の向上が見込めるため
		B. 主要施策の達成に一定の貢献をしているが、成果向上の余地がある。		
C. 主要施策達成への貢献は小さい。成果向上の余地があまりない。				
③ 行政関与の必要性	A. 市が主体的に実施すべき。	B	道の認定事業である「地域防災マスター」を活用して新規設置や既存の組織への指導等における更なる活用が必要	
	B. 民間(企業、NPO等)での実施が可能。			
	C. 民間(企業、NPO等)が主体的に実施すべき。			
④ 効率性	A. 業務の簡素化・OA化・外部委託等により効率化が図られている。	B	地域防災マスター等の活用	
	B. 業務の簡素化・OA化・外部委託等、効率化を図る余地がある。			
	C. 業務の簡素化・OA化・外部委託等の効率化がなされていない。			
自己評価	⑤ 政策形成過程への市民参加	項目	具体的内容	
		<input type="checkbox"/> 市民委員会の開催		
	<input type="checkbox"/> 広報誌やHPの活用			
	<input type="checkbox"/> 必要 <input checked="" type="checkbox"/> 不要	<input type="checkbox"/> 説明会・フォーラム等の開催		
	<input type="checkbox"/> 広聴活動の実施			
	<input type="checkbox"/> その他			
前年指摘事項(2次評価)	改善・見直し	自主防災組織の必要性について出前講座を実施しているが、説明者は市の職員だけではなく、先行的に組織して活動している市民の方々の協力のもと行うなど、工夫して普及していくべき。		
改善検討事項	課題解決のための方策として、道の認定事業である「地域防災マスター」を活用する			
今後の推進方針	理由・具体的改善点			
<input type="checkbox"/> 現行どおり <input checked="" type="checkbox"/> 改善・見直し <input type="checkbox"/> 完了・終了 <input type="checkbox"/> 中断・廃止	各地域での高齢化や人材不足、リーダー不足といった課題に対し、道の認定事業である「地域防災マスター」を活用した方策を検討するとともに、引き続き、町内会に対し自主防災組織の設立を働きかけていく。			

		今後の推進方針	コメント
2次評価	評価者名	行政改革推進専門部会(ワーキング)	
	<input type="checkbox"/> 現行どおり <input checked="" type="checkbox"/> 改善・見直し <input type="checkbox"/> 完了・終了 <input type="checkbox"/> 中断・廃止	防災マスターの効率的な活用により、防災組織未設置団体の解消に努めるとともに、設置団体への設置後の支援(防災訓練の実施など)にも努められたい。	

平成25年度行政評価調査
(平成24年度事務事業評価)

No 3

【1.事業内容】

				前年2次評価結果	改善・見直し	
事務事業名		市民参加型市場公募債発行事業		担当部課名	総務部財務室財政課	
				評価者名	課長 広中 敦	
総合計画	基本目標	06 市民と行政が情報と活動を共有するまちづくり		予算科目	款	12 公債費
	目標	56 相互理解と協働の行政システムづくりを進めます			項	1 公債費
	主要施策	03 市民参加機会の充実			目	3 公債諸費
個別計画	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	名称		事業	2 住民参加型市場公募債発行手数料	
開始年度	23年度 完了(終了)年度		年度	補助事業名	現地サポート型実務支援事業(H23限定)	
根拠法令、条例、規則、要綱等	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	法令等の名称	金融商品取引法			
現状と課題(背景)	<p>【現状】 市民の行政参加意欲高揚、市民参加のまちづくり推進を目的として、H23年度より、市民が購入する債券(以下、えびす債)を発行している。直接市民から資金を調達し、公共施設整備費用の一部に活用している。</p> <p>【課題】 ○参加対象者が限定される。 (理由)えびす債は、10万円以上10万円単位、期間3年間、中途解約実質不可という条件で販売することにより市民参加の機会を提供している。このため、低所得者等の参加が難しく、参加人数は、137名(H24年度)にとどまっている。 ○費用対効果(対象者数に対するコスト) 市民参加機会の充実を図る施策として、137名に対し5,518千円(1人当たり40千円)のコストをかけて「えびす債」を発行しているが、一方で施策目的である「市民参加機会の充実」に関してどの程度の効果があるか定量的に把握しづらい面がある。 ○完売を目的に有利な利率(北洋銀行定期預金利率:0.03%に対し、えびす債の利率は0.20%)を適用しているため、コストが嵩むと伴い、購入者の目的が「財産の運用」か「市政への参加」なのか分かりづらくなっている。 ※利率の決定について・・・市としては、資金の安定供給を受けるために、残額は金融機関が引き受ける方式にて契約している。従って、利率の決定については、市の意向だけではなく、契約者である金融機関との協議も必要になってくる。完売できる水準を、お互いに協議して決めており、実績が少ないこともあり、現時点では高くなっている。 ○政策形成過程への市民参加がなかったため、この施策について、市民の理解や継続要望について不明 ○借入期間が3年間と短いため、満期時には、借換えが必要になる。(二度手間) ○取扱金融機関について、H23は北洋銀行1行にて対応していたが、市民の利便性を高めるため、H24は北洋銀行(主幹事)と北海道銀行の2行にて対応。これに伴い、販売方法を抽選方式(H23)から先着順方式(H24)に変更(理由:金融機関別の倍率に差が生じるため、公平性の観点より変更)。販売方法の変更により、事務の簡略化、諸費用(246千円)の削減も同時に図られたが、市議会の議論の中では「資金調達だけが目的ではない。理解してもらって参加してもらうことも目的なので、抽選方式を再検討」との意見あり。H25年度の対応を検討する必要がある。</p>					
事業目的・意図期待される成果	<p>○直接市民から集めた資金を、市内の道路や、黄金ふれあいセンターなどの身近な公共事業に利用することにより、市政に関心を持っていただくことや、恵庭市に愛着を感じていただくと同時に、行政参加意欲の高揚を図る。 ○地方債における個人金融資産の有効活用及び公募化を通じた資金調達手法の多様化を図る。</p>					
事業概要、手段・方法など	<p>【事業概要】平成23年度から市民参加型市場公募債(愛称:えびす債)を発行。 ・発行額:3億円、期間:3年間、・購入対象者:市内在住の20歳以上の個人及び市内に事業所などがある法人・団体 ・発行日:(H23年度)H23.10.28、(H24年度)H25.3.25 ・発行利率:(H23年度)0.40%(基準利率:0.189%)、(H24年度)0.20%(基準利率:0.050%) ※基準利率とは、残り期間3年の国債の利率 ・販売方法:(H23年度)抽選方式、(H24年度)先着順方式 ・取扱金融機関:(H23年度)北洋銀行、(H24年度)北洋銀行、北海道銀行</p>					

【2.事業費】

(単位:千円)

区分	23年度決算額	24年度決算額	25年度予算額	補足説明等	
総事業費(A)+(B)	4,548	3,714	3,734		
(財源内訳)	国支出金				
	道支出金				
	地方債				
	受益者負担				
	その他	330			
	一般財源	2,767	3,086	3,106	
計(A)	3,097	3,086	3,106		
(事業費以外)	事務量(職員 臨時)	0.20 人工 30 日	0.10 人工 0 日	0.10 人工 0 日	H23年度は愛称の公募、抽選方式採用等により、事務量が多かった。
	職員分	1,256	628	628	
	超勤分				
	臨時職員分	195	0	0	
計(B)	1,451	628	628		
(積算内訳)	(決算額)	(決算額)	(予算額)		
	印刷製本費	330	137	137	
	広告料	63	63	63	
	手数料	2,704	2,886	2,906	
	合計	3,097	3,086	3,106	

【3. 実施結果】

活動指標	単位		平成23年度	平成24年度	平成25年度(見込・目標値)
市民参加型市場公募債の発行	円	目標 ①	300,000,000	300,000,000	300,000,000
		実績 ②	300,000,000	300,000,000	—
目標達成率(②÷①)			100	100	—

成果指標	単位		平成23年度	平成24年度	平成25年度(見込・目標値)
購入人数	人	目標 ①	未設定	未設定	100
		実績 ②	142	137	—
目標達成率(②÷①)			—	—	—

【4. 項目別評価】

		項目	評価	理由	
1次評価	① 目標達成度	A. 個別事業の目標を達成できた。(達成率100%)	A	・えびす債は、活動指標どおり、3億円を販売。 ・販売2日目に完売。(137名購入)	
		B. 個別事業の目標を概ね達成できた。(達成率80～99%)			
		C. 個別事業の目標を期待通り達成できなかった。(達成率80%以下)			
	② 主要施策への貢献度	A. 主要施策の達成に大きく貢献し、成果を挙げた。	B	「市政への参加」か「財産の運用」か購入者の目的が確認されておらず、また、一定の資力を有する市民しか参加できない。	
		B. 主要施策の達成に一定の貢献をしているが、成果向上の余地がある。			
C. 主要施策達成への貢献は小さい。成果向上の余地があまりない。					
③ 行政関与の必要性	A. 市が主体的に実施すべき。	A	・債券発行は、市が実施すべき事業なので市が主体となるが、取扱事務は全て市内金融機関に委託。 ・市内全金融機関に取扱を打診し、受諾した2行にて実施。取扱金融機関増加により購入者(市民)の利便性向上を図った。		
	B. 民間(企業、NPO等)での実施が可能。				
	C. 民間(企業、NPO等)が主体的に実施すべき。				
④ 効率性	A. 業務の簡素化・OA化・外部委託等により効率化が図られている。	B	・先着順方式への変更、金利設定時に基準金利への上乗せ幅を圧縮したこと等により経費(810千円圧縮)および、事務量の削減を図った。 ・公募債という性格上、通常の縁故債(見積り合せ)に比べ+4,438千円程度の多くの経費と事務量がかかっている。		
	B. 業務の簡素化・OA化・外部委託等、効率化を図る余地がある。				
	C. 業務の簡素化・OA化・外部委託等の効率化がなされていない。				
(自己評価)	⑤ 政策形成過程への市民参加	項目	具体的内容		
		<input type="checkbox"/> 市民委員会の開催			
		<input type="checkbox"/> 広報誌やHPの活用			
		<input type="checkbox"/> 必要 <input checked="" type="checkbox"/> 不要	<input type="checkbox"/> 説明会・フォーラム等の開催		
		<input type="checkbox"/> 必要 <input checked="" type="checkbox"/> 不要	<input type="checkbox"/> 広聴活動の実施		
		<input type="checkbox"/> その他			
前年指摘事項(2次評価)	改善・見直し	担当課の評価どおり。発行額の増額を検討したとしても、申込があるか不透明である。事務量の増加や市民参加の促進、費用対効果について検討が必要			
改善検討事項		<ul style="list-style-type: none"> 発行額については、充当事業の関係もあり、引き続き前年同額にて対応。 市民参加の促進について、利用者の利便性向上のため、取扱金融機関の複数化を実施したものの、1人当りの購入単価が増えたため、結果的に購入者数は、(H23)142人→(H24)137人と減少した。 事務量、経費については極力圧縮を図ったが、公募債という商品特性上どうしても、金融機関取扱手数料、PR費用等の必要経費が発生することにより、通常の縁故債と比較すると、経費と手間がかかっている。今後の継続については、3年間実施した経緯を踏まえて検証し、継続の適否について検討することとした。 			
今後の推進方針		理由・具体的改善点			
<input type="checkbox"/> 現行どおり <input checked="" type="checkbox"/> 改善・見直し <input type="checkbox"/> 完了・終了 <input type="checkbox"/> 中断・廃止		<ul style="list-style-type: none"> H25年度においては、抽選方式を再検討する。 適用利率を低く設定するように工夫する。 アンケート等により、本施策に対する市民の意向を把握する。 H23年度より開始した事業であり、H25年度で3年目となる。今後については、3年間の実施結果等を踏まえ、H26年度以降の継続について、別の方法で市民の行政への参加意識高揚を図ることが可能か検討していく。 			

		コメント
2次評価	今後の推進方針	
	評価者名	行政改革推進専門部会(ワーキング)
<input type="checkbox"/> 現行どおり <input checked="" type="checkbox"/> 改善・見直し <input type="checkbox"/> 完了・終了 <input type="checkbox"/> 中断・廃止		担当課の評価どおり、課題を整理・検証した上で、平成26年度以降の実施について検証された。

平成25年度行政評価調書
(平成24年度事務事業評価)

No 4

【1.事業内容】

前年2次評価結果		新規事業		
事務事業名		市税コンビニ収納事業		
担当部課名		総務部 財務室 納税課		
評価者名		課長 小林 勉		
総合計画	基本目標	予算科目	款	2 総務費
	目標		項	2 徴税费
	主要施策		目	2 賦課徴収費
	個別計画		事業	2 徴収事務費
開始年度	平成24年度	完了(終了)年度	年度	補助事業名
根拠法令、条例、規則、要綱等	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	法令等の名称		
現状と課題(背景)	市税の納付は、金融機関利用となるため、営業時間外及び休日での納付ができないことにより納税者へ不便を掛けていたことから、代行業者を通じてコンビニでの収納を可能とすることで、時間を問わない納付体制を確立することで利便性を高めるとともに収納率の向上を図ることとした。			
事業目的・意図期待される成果	国内のコンビニであれば24時間納付が可能となるため、納付に関して利便性の向上につながるほか、納め忘れを防止するなど、収納率の向上が見込まれ、督促状の発布件数の減が見込まれる。			
事業概要、手段・方法など	国内コンビニでのバーコード付市税納付書による収納 ①口座振替以外の納税者への納付書をバーコード付で交付するためのシステム改造(税務課対応) ②収納代行業者との契約及びテスト ③25年4月からの稼働 ④啓発活動:公共機関・コンビニでのポスター掲示・コンビニでののぼり設置・広報誌掲載・納税通知書へのチラシ同封等)			

【2. 事業費】

(単位:千円)

区 分		23年度決算額		24年度決算額		25年度予算額		補足説明 等
総事業費(A)+(B)		0		327		5,305		
(財源内訳)	国支出金							
	道支出金							
	地方債							
	受益者負担							
	その他							
	一般財源			264		5,242		
計(A)		0		264		5,242		
(事業費以外)	事務量(職員 臨時)	人工	日	0.01 人工	日	0.01 人工	日	
	職員分	0		63		63		
	超勤分	0		0		0		
	臨時職員分	0		0		0		
	計(B)	0		63		63		
(積算内訳)	(決算額)		(決算額)		(予算額)			
			広報費(ポスター等) 124		収納代行業務委託 5,182			
			PC・回線設置・通信 140		データ通信 60			

【3. 実施結果】

活動指標	単位		平成23年度	平成24年度	平成25年度(見込・目標値)
コンビニ収納利用率の向上 (対象者15万件の内、60%利用目標)	%	目標 ㉑	—	—	13
		実績 ㉒	—	—	—
目標達成率(㉒÷㉑)		(%)	—	—	—

成果指標	単位		平成23年度	平成24年度	平成25年度(見込・目標値)
督促状発布件数の前年対比減	%	目標 ㉑	—	—	5
		実績 ㉒	—	—	—
目標達成率(㉒÷㉑)		(%)	—	—	—

【4. 項目別評価】

		項目	評価	理由	
1 次 評 価	① 目標達成度	A. 個別事業の目標を達成できた。(達成率100%)	A	収納代行業者の選定・契約及び読取り・データ送受信のテスト並びに稼働調整が年度内に完了した。	
		B. 個別事業の目標を概ね達成できた。(達成率80~99%)			
		C. 個別事業の目標を期待通り達成できなかった。(達成率80%以下)			
	② 主要施策への貢献度	A. 主要施策の達成に大きく貢献し、成果を挙げた。	A	主要施策に位置づけられていない新たな事業であるため、貢献度の評価はできないが、住民サービスの向上に寄与するものと考えられる。	
		B. 主要施策の達成に一定の貢献をしているが、成果向上の余地がある。			
C. 主要施策達成への貢献は小さい。成果向上の余地があまりない。					
③ 行政関与の必要性	A. 市が主体的に実施すべき。	A	収納業者は企業(銀行)が行っているが、業務の公共性と守秘義務の制限がありNPOの実施は不可能。税はあくまでも市が主体とならざるを得ない。		
	B. 民間(企業、NPO等)での実施が可能。				
	C. 民間(企業、NPO等)が主体的に実施すべき。				
④ 効率性	A. 業務の簡素化・OA化・外部委託等により効率化が図られている。	A	週末等、夜間収納のための守衛対応や夜間窓口での対応が軽減されたため、効率化がかなり図られている。		
	B. 業務の簡素化・OA化・外部委託等、効率化を図る余地がある。				
	C. 業務の簡素化・OA化・外部委託等の効率化がなされていない。				
⑤ 政策形成過程への市民参加	項目		具体的内容		
	<input type="checkbox"/> 市民委員会の開催				
	<input type="checkbox"/> 広報誌やHPの活用				
	<input type="checkbox"/> 必要 <input checked="" type="checkbox"/> 不要	<input type="checkbox"/> 説明会・フォーラム等の開催			
		<input type="checkbox"/> 広聴活動の実施			
<input type="checkbox"/> その他					
前年指摘事項 (2次評価)	新規事業				
改善検討事項					
今後の推進方針	理由・具体的改善点				
<input type="checkbox"/> 現行どおり <input checked="" type="checkbox"/> 改善・見直し <input type="checkbox"/> 完了・終了 <input type="checkbox"/> 中断・廃止	ランニングコスト※として収納取扱手数料が利用の伸びに比例するが、督促状の発布件数の減少や収納率の向上を図るため更なるPRに努める。また、稼働がH25からとなるため、初年度の取扱実績を基に事業効果等の検証を実施する。				

		今後の推進方針	コメント
2 次 評 価	評価者名	行政改革推進専門部会(ワーキング)	
	<input type="checkbox"/> 現行どおり <input checked="" type="checkbox"/> 改善・見直し <input type="checkbox"/> 完了・終了 <input type="checkbox"/> 中断・廃止	今年度の実績を踏まえて、費用対効果についても検証されたい。	

※ランニングコスト…機器やシステムの保守・管理に必要な費用。

平成25年度行政評価調書
(平成24年度事務事業評価)

No 5

【1.事業内容】

				前年2次評価結果	改善・見直し	
事務事業名		接遇研修事業		担当部課名	総務部職員課	
				評価者名	課長 林 和彦	
総合計画	基本目標	06 市民と行政が情報と活動を共有するまちづくり			款	2 総務費
	目 標	60 地方分権時代に即した行政組織づくりを進めます			項	1 職員管理費
	主要施策	03 行政組織体制の充実			目	2 職員管理費
個別計画	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	名称	恵庭市人事制度基本計画(24年度～33年度) 人材育成基本方針		事業	2 職員研修費
開始年度	平成23年度	完了(終了)年度	年度	補助事業名		
根拠法令、条例、規則、要綱等	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	法令等の名称				
現状と課題(背景)	多様化、高度化する市民ニーズと地方分権に対応できる人材の育成と行政組織づくりを進め、市民サービスの向上を図るため、より質の高い接遇技術、クレーム対応が求められている。また、一般研修として、接遇研修は、職員採用時、3年目等各種研修で行っている。					
事業目的・意図期待される成果	より質の高い接遇技術、クレーム対応を職員が身につけることにより、市民ニーズの把握と市民が満足できる窓口、電話対応が可能となり、市民サービスの向上が図られる。					
事業概要、手段・方法など	民間の講師を招聘し、窓口を受け持つ部署の職員を中心に接遇研修を行い、接遇・クレーム対応の知識と技術の習得を図る。 窓口を受け持つ職員を一度に会しての研修はできないので、複数年で研修受講ができるようにする。また、一般研修では、接遇講師養成研修を受講した市職員が講師となり、各種研修等を行っている。					

【2. 事業費】

(単位:千円)

区 分	23年度決算額	24年度決算額	25年度予算額	補足説明 等
総事業費(A)+(B)	377	343	687	
(財源内訳) 事業費	国支出金			
	道支出金			
	地方債			
	受益者負担			
	その他			
	一般財源	251	217	561
	計(A)	251	217	561
(事業費以外) 人件費	事務量(職員 臨時)	0.02 人工 日	0.02 人工 日	0.02 人工 日
	職員分	126	126	126
	超勤分			
	臨時職員分	0	0	0
	計(B)	126	126	126
(積算内訳) 事業費	(決算額)	(決算額)	(予算額)	
	講師謝礼	216	217	540
	会場使用料	5		21
	消耗品等	30		

【3. 実施結果】

活動指標		単位		平成23年度	平成24年度	平成25年度(見込・目標値)
研修参加人数 (一般研修は除く)	人	目標	㉑	40	80	80
		実績	㉒	31	35	—
目標達成率(㉒÷㉑)			(%)	78	44	—

成果指標		単位		平成23年度	平成24年度	平成25年度(見込・目標値)
接遇講習の講師職員数 (延べ人数)	人	目標	㉑	—	4	5
		実績	㉒	2	4	—
目標達成率(㉒÷㉑)			(%)	—	100	—

【4. 項目別評価】

		項目	評価	理由	
1 次 評 価	① 目標達成度	A. 個別事業の目標を達成できた。(達成率100%)	B	参加者数はH23年度より増しているが、参加しやすい研修日程等の調整が必要である。また、計画的に接遇講習のできる職員の確保を図る。	
		B. 個別事業の目標を概ね達成できた。(達成率80～99%)			
		C. 個別事業の目標を期待通り達成できなかった。(達成率80%以下)			
	② 主要施策への 貢献度	A. 主要施策の達成に大きく貢献し、成果を挙げた。	B	接遇研修等により市民サービス向上に貢献しているが、より一層の成果向上の余地はある。	
		B. 主要施策の達成に一定の貢献をしているが、成果向上の余地がある。			
C. 主要施策達成への貢献は小さい。成果向上の余地があまりない。					
③ 行政関与の 必要性	A. 市が主体的に実施すべき。	A	人事制度基本計画等との整合性を図り、一貫した考え方により職員育成を図るうえでは市が主体的に実施すべきである。		
	B. 民間(企業、NPO等)での実施が可能。				
	C. 民間(企業、NPO等)が主体的に実施すべき。				
④ 効 率 性	A. 業務の簡素化・OA化・外部委託等により効率化が図られている。	A	研修講師は外部委託で依頼し、業務の簡素化は図られている。		
	B. 業務の簡素化・OA化・外部委託等、効率化を図る余地がある。				
	C. 業務の簡素化・OA化・外部委託等の効率化がなされていない。				
(自己評価)	⑤ 政策形成過程 への市民参加	項目	具体的内容		
		<input type="checkbox"/> 市民委員会の開催			
		<input type="checkbox"/> 広報誌やHPの活用			
		<input type="checkbox"/> 必要 <input checked="" type="checkbox"/> 不要	<input type="checkbox"/> 説明会・フォーラム等の開催		
		<input type="checkbox"/> 必要 <input checked="" type="checkbox"/> 不要	<input type="checkbox"/> 広聴活動の実施		
		<input type="checkbox"/> その他			
前年指摘事項 (2次評価)		改善・見直し	窓口や電話での基本的な対応に関する研修の他、多種多様な対応についても研修を実施すべき。		
改善検討事項		基本的な対応については、これまでと同様に継続的な研修を実施する一方、クレーム、ハードクレーム等の困難時の対応についての研修を今後強化していく。			
今後の推進方針		理由・具体的改善点			
<input type="checkbox"/> 現行どおり <input checked="" type="checkbox"/> 改善・見直し <input type="checkbox"/> 完了・終了 <input type="checkbox"/> 中断・廃止		接遇とあわせクレーム、ハードクレーム等の困難時の対応についての研修等、内容を工夫し、継続実施していく。また、窓口対応職員が参加しやすい時期、時間帯での実施等、参加者増を図る。			

今後の推進方針		コメント
2 次 評 価	評価者名	行政改革推進専門部会(ワーキング)
<input type="checkbox"/> 現行どおり <input checked="" type="checkbox"/> 改善・見直し <input type="checkbox"/> 完了・終了 <input type="checkbox"/> 中断・廃止	「受講後、職場で研修の成果を活かされたのか」などを職員から聴取することが必要。その結果を数値化して指標とされたい。	

平成25年度行政評価調書
(平成24年度事務事業評価)

No 6

【1.事業内容】

		前年2次評価結果	新規事業												
事務事業名		職員部課課題研修事業													
		担当部課名	総務部職員課												
		評価者名	課長 林 和彦												
総合計画	基本目標	06 市民と行政が情報と活動を共有するまちづくり	<table border="1"> <tr> <td>款</td> <td>2</td> <td>総務費</td> </tr> <tr> <td>項</td> <td>1</td> <td>職員管理費</td> </tr> <tr> <td>目</td> <td>2</td> <td>職員管理費</td> </tr> <tr> <td>事業</td> <td>2</td> <td>職員研修費</td> </tr> </table>	款	2	総務費	項	1	職員管理費	目	2	職員管理費	事業	2	職員研修費
	款	2		総務費											
	項	1		職員管理費											
目	2	職員管理費													
事業	2	職員研修費													
目標	60 地方分権時代に即した行政組織づくりを進めます														
主要施策	03 行政組織体制の充実														
個別計画	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 <table border="1"> <tr> <td>名称</td> <td>恵庭市人事制度基本計画(24年度～33年度) 人材育成基本方針</td> </tr> </table>	名称	恵庭市人事制度基本計画(24年度～33年度) 人材育成基本方針												
名称	恵庭市人事制度基本計画(24年度～33年度) 人材育成基本方針														
開始年度	平成24年度	完了(終了)年度	年度												
根拠法令、条例、規則、要綱等	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無 <table border="1"> <tr> <td>法令等の名称</td> <td></td> </tr> </table>	法令等の名称			補助事業名										
法令等の名称															
現状と課題(背景)	各部各課が検討している行政テーマ(例えば、コンビニ交付、子どもの居場所づくり等)をどのように恵庭市に導入するのか、そのノウハウ、実施方法等についての課題がある。														
事業目的・意図期待される成果	先進都市等の行政テーマに応じたサービスの導入事例等を学び、所属する部課職員に報告し、職員どうしが恵庭市における実施方法等を検討していくことは、行政サービスの向上や職員の意識改革と資質向上につながり、本市の行政運営の円滑な推進が図られる。														
事業概要、手段・方法など	先進都市等への職員派遣経費を配当 【平成24年度実績】 派遣件数15件、派遣職員25人、職場内報告研修参加職員189人														

【2. 事業費】

(単位:千円)

区 分	23年度決算額	24年度決算額	25年度予算額	補足説明 等
総事業費(A)+(B)	0	1,856	2,126	
(財源内訳) 事業費	国支出金			
	道支出金			
	地方債			
	受益者負担			
	その他			
	一般財源		1,730	2,000
	計(A)	0	1,730	2,000
(事業費以外) 人件費	事務量(職員 臨時)	人工 日	0.02 人工 日	0.02 人工 日
	職員分	0	126	126
	超勤分			
	臨時職員分	0	0	0
	計(B)	0	126	126
(積算内訳) 事業費	旅費再配当(各部)	(決算額)	(決算額)	(予算額)
			2,000	2,000

【3. 実施結果】

活動指標	単位		平成23年度	平成24年度	平成25年度(見込・目標値)
派遣件数	件	目標 ㉑	—	15	15
		実績 ㉒	—	15	—
目標達成率(㉒÷㉑)		(%)	—	100	—

成果指標	単位		平成23年度	平成24年度	平成25年度(見込・目標値)
職場内報告会への参加職員数	人	目標 ㉑	—	200	200
		実績 ㉒	—	189	—
目標達成率(㉒÷㉑)		(%)	—	95	—

【4. 項目別評価】

		項目	評価	理由
1 次 評 価	① 目標達成度	A. 個別事業の目標を達成できた。(達成率100%)	A	職場内報告会の参加を継続して確保し、先進都市の行政運営を職員全体で共有していく。
		B. 個別事業の目標を概ね達成できた。(達成率80～99%)		
		C. 個別事業の目標を期待通り達成できなかった。(達成率80%以下)		
	② 主要施策への 貢献度	A. 主要施策の達成に大きく貢献し、成果を挙げた。	A	先進都市等の事例に学び、部課の各種事業の推進に貢献している。
		B. 主要施策の達成に一定の貢献をしているが、成果向上の余地がある。		
C. 主要施策達成への貢献は小さい。成果向上の余地があまりない。				
③ 行政関与の 必要性	A. 市が主体的に実施すべき。	A	職員の研修派遣であり、市が主体的に実施すべきである。	
	B. 民間(企業、NPO等)での実施が可能。			
	C. 民間(企業、NPO等)が主体的に実施すべき。			
④ 効 率 性	A. 業務の簡素化・OA化・外部委託等により効率化が図られている。	A	研修派遣から職場内報告会まで円滑に実施されている。	
	B. 業務の簡素化・OA化・外部委託等、効率化を図る余地がある。			
	C. 業務の簡素化・OA化・外部委託等の効率化がなされていない。			
自己 評 価	⑤ 政策形成過程 への市民参加	項目	具体的内容	
		<input type="checkbox"/> 市民委員会の開催		
	<input type="checkbox"/> 広報誌やHPの活用			
	<input type="checkbox"/> 必要 <input checked="" type="checkbox"/> 不要	<input type="checkbox"/> 説明会・フォーラム等の開催		
	<input type="checkbox"/> 広聴活動の実施			
	<input type="checkbox"/> その他			
前年指摘事項 (2次評価)	新規事業			
改善検討事項				
今後の推進方針	理由・具体的改善点			
<input checked="" type="checkbox"/> 現行どおり <input type="checkbox"/> 改善・見直し <input type="checkbox"/> 完了・終了 <input type="checkbox"/> 中断・廃止	研修成果を職員全体で共有するため、より多くの職員の参加を得ながら職場内報告会を継続して実施する必要がある。			

		今後の推進方針	コメント
2 次 評 価	評価者名	行政改革推進専門部会(ワーキング)	
	<input type="checkbox"/> 現行どおり <input checked="" type="checkbox"/> 改善・見直し <input type="checkbox"/> 完了・終了 <input type="checkbox"/> 中断・廃止	各課の課題解決、事業化に向けた取り組みにつながるよう、目的意識をもった計画的な実施や、成果が課内で十分発揮される組織体制づくり(人事異動など)への配慮について努められたい。	

平成25年度行政評価調書
(平成24年度事務事業評価)

No 7

【1. 事業内容】

				前年2次評価結果	未実施		
事務事業名		職員福利厚生会交付金事業		担当部課名	総務部職員課		
				評価者名	課長 林 和彦		
総合計画	基本目標	06 市民と行政が情報と活動を共有するまちづくり			款	2 総務費	
	目 標	60 地方分権時代に即した行政組織づくりを進めます			項	1 職員管理費	
	主要施策	03 行政組織体制の充実			目	2 職員管理費	
個別計画	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	名称				事業	3 職員研修費
開始年度	平成3年度		完了(終了)年度	— 年度		補助事業名	
根拠法令、条例、規則、要綱等	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	法令等の名称	地方公務員法第42条				
現状と課題(背景)	<p>職員の健康の維持・増進を図る事業等の一部を市は職員福利厚生会に交付金を交付し実施している。財源は会員会費と市交付金である。内規では、市交付金は会員会費の半分以上かつ予算の範囲内となっている。</p> <p>《会員会費》 H23決算10,915千円 H24決算10,732千円 H25予算10,721千円</p>						
事業目的・意図期待される成果	職員福利厚生会に対し交付金を交付し、健康管理事業等の実施により、職員の健康の維持・増進が図られる。						
事業概要、手段・方法など	<p>健康管理事業は、会員、配偶者の総合健診、人間ドック、女性特有がん検診の受診料の助成や健康維持・増進のため総合体育館の利用助成を行っている。各種給付事業は、結婚祝、死亡給付等の慶弔関係事業を行うため、自治労共済への加入事業である。</p> <p>《福利厚生会の概要》 福利厚生会は会員564人が加入し、職員の健康管理、元気回復、文化体育レクリエーション事業、その他厚生に関する事業を実施し、職員どうしの親睦交流、職場の活性化、公務能率の向上につながっている。</p>						

【2. 事業費】

(単位:千円)

区 分		23年度決算額		24年度決算額		25年度予算額		補足説明 等
総事業費(A)+(B)		5,015		5,065		6,541		・「受益者負担金」は会費収入のこと ・「一般財源」は市からの交付金のこと
(財源内訳) 事業費	国支出金							
	道支出金							
	地方債							
	受益者負担	897		947		2,423		
	その他							
	一般財源	2,970		2,970		2,970		
計(A)		3,867		3,917		5,393		
(事業費以外) 人件費	事務量(職員 臨時)	0.10 人工	80 日	0.10 人工	80 日	0.10 人工	80 日	
	職員分	628		628		628		
	超勤分							
	臨時職員分	520		520		520		
	計(B)	1,148		1,148		1,148		
(積算内訳) 事業費	健康管理事業費	(決算額) 1,875		(決算額) 1,895		(予算額) 3,293		
	各種給付事業費	1,992		2,022		2,100		
	計	3,867		3,917		5,393		

【3. 実施結果】

活動指標	単位		平成23年度	平成24年度	平成25年度(見込・目標値)
会員数	人	目標 ㉑	563	558	582
		実績 ㉒	554	564	—
目標達成率(㉒÷㉑) (%)			98	101	—

成果指標	単位		平成23年度	平成24年度	平成25年度(見込・目標値)
総合健診、人間ドック等の受診者数	人	目標 ㉑	224	227	207
		実績 ㉒	116	121	—
目標達成率(㉒÷㉑) (%)			52	53	—

【4. 項目別評価】

		項目	評価	理由
1次評価	① 目標達成度	A. 個別事業の目標を達成できた。(達成率100%)	C	健康管理事業は、北海道市町村職員共済組合が行う同事業が対象者の拡大等、充実してきたこともあり、本会が独自に取り組める余地が小さくなってきている。
		B. 個別事業の目標を概ね達成できた。(達成率80～99%)		
		C. 個別事業の目標を期待通り達成できなかった。(達成率80%以下)		
	② 主要施策への貢献度	A. 主要施策の達成に大きく貢献し、成果を挙げた。	B	職員の心身の健康増進を図ることは、行政組織の活性化のために成果をもたらしている。
		B. 主要施策の達成に一定の貢献をしているが、成果向上の余地がある。		
C. 主要施策達成への貢献は小さい。成果向上の余地があまりない。				
③ 行政関与の必要性	A. 市が主体的に実施すべき。	A	職員の健康管理は地方公務員法の中で事業主の責務として義務づけられている。	
	B. 民間(企業、NPO等)での実施が可能。			
	C. 民間(企業、NPO等)が主体的に実施すべき。			
④ 効率性	A. 業務の簡素化・OA化・外部委託等により効率化が図られている。	A	共済組合が委託している検診機関と検診内容、費用とも同水準の委託契約を締結し、事業を実施している。	
	B. 業務の簡素化・OA化・外部委託等、効率化を図る余地がある。			
	C. 業務の簡素化・OA化・外部委託等の効率化がなされていない。			
(自己評価)	⑤ 政策形成過程への市民参加	項目	具体的内容	
		<input type="checkbox"/> 市民委員会の開催		
	<input type="checkbox"/> 広報誌やHPの活用			
	<input type="checkbox"/> 必要 <input checked="" type="checkbox"/> 不要	<input type="checkbox"/> 説明会・フォーラム等の開催		
		<input type="checkbox"/> 広聴活動の実施		
<input type="checkbox"/> その他				
前年指摘事項(2次評価)	未実施			
改善検討事項				
今後の推進方針	理由・具体的改善点			
<input type="checkbox"/> 現行どおり <input checked="" type="checkbox"/> 改善・見直し <input type="checkbox"/> 完了・終了 <input type="checkbox"/> 中断・廃止	健康管理事業の対象拡大や受診促進の取組みを強化していく。			

		今後の推進方針	コメント
2次評価	評価者名	行政改革推進専門部会(ワーキング)	
	<input type="checkbox"/> 現行どおり <input checked="" type="checkbox"/> 改善・見直し <input type="checkbox"/> 完了・終了 <input type="checkbox"/> 中断・廃止	担当課の評価どおり。	